

多面的にみる必要がある米国雇用統計

要 旨

- ・ 2004年1月発表の地区連銀景況報告によれば、景気の順調な拡大が続いている。
- ・ 2003年12月の雇用統計では、非農業雇用者数の増加が非常に弱いという結果であった。但し、非農業雇用者数が新たに設立される自営業者の数をうまく捕捉していない、という指摘もある。従って雇用統計については、他の指標も併せて多面的にみる必要がある。
- ・ 景気は当面堅調に推移する見込み。今後の雇用統計には引き続き留意する必要がある。

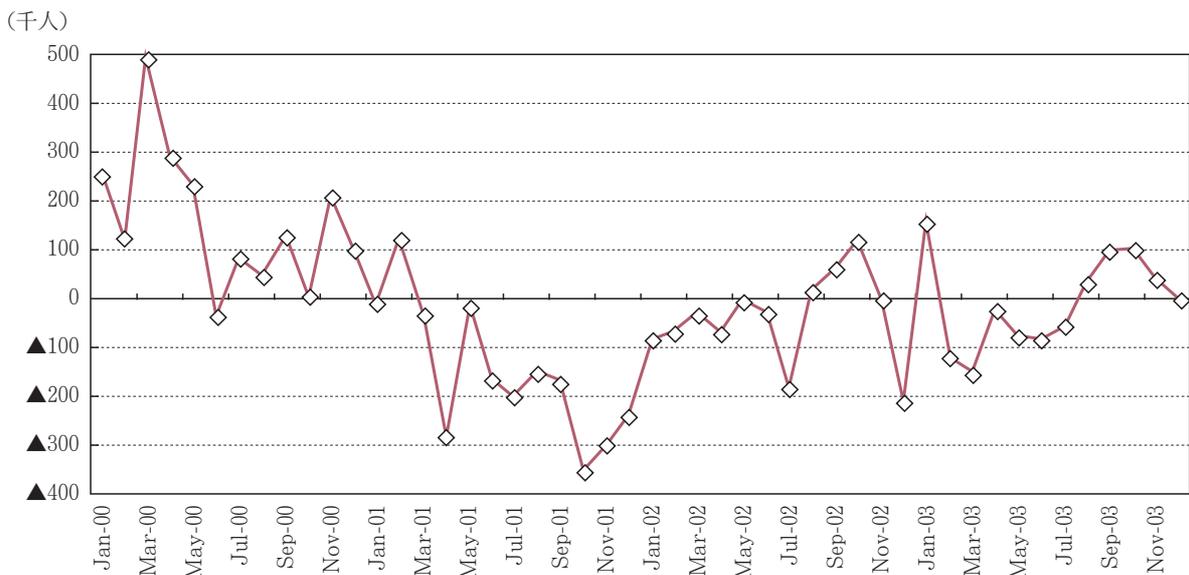
景気は順調に拡大

米国景気の順調な拡大が続いている。FRBが2004年1月14日に発表した地区連銀景況報告(Beige Book)によれば、経済は前回調査時点(2003年11月26日)以降引き続き拡大した。個人消費は、クリスマス商戦の全般的な売上好調に加え、11～12月にかけての自動車販売台数の回復により、盛り上がりを見せた。設備投資も、IT投資の更新需要に加え、一部生産設備拡張需要により増勢を強めている。製造業の活動においては、殆どの地域で広範囲の業種にわたり改善がみられた。

多面的にみる必要がある雇用統計

2003年12月の雇用統計によれば、失業率は5.7%と対前月で0.2ポイント下がったものの、非農業雇用者数が前月比僅か1千人増加(季調済前月比、以下同じ)にとどまった(図1)。この内訳をみると、雇用が比較的明らかに伸びているのは、人材派遣業(+30千人)等である。逆に雇用を減少させている業種をみると、製造業全体(26千人)、小売業(38千人)、金融・保険(17千人)をあげることができる。現時点では、人材派遣業以外で雇用を増加させている業種にめばしいものはなく、雇用が本格的に回復しているとはいえない。

図1 非農業雇用者増加数(季節調整済前月比)



資料：米国労働省

しかしこの12月の非農業雇用者増加数（前月比+1千人）は、他の指標が軒並み良くなっていることを考慮すれば、やや弱すぎないか、経済の実態を必ずしも正確に示していないのではないか、という疑問も生じる。このことは、雇用統計の他の指標とのバランスからもいえる。雇用統計は対企業調査、及び対家計調査という別個のものから成り立っている。そして非農業雇用者数は企業調査、失業率は家計調査の結果から算出される。ここで家計調査結果に基づいて算出される就業者数、及び失業者数の推移に着目してみよう（図2）。就業者数増加率（前年比）は2003年12月に1.5%となり、この水準はITバブル崩壊が始まる以前の2000年12月以来の高さである。また失業者数増加率（前年比）は、2003年12月に3.4%となり、これも2000年12月以来のマイナスとなった。失業者数の減少については、若干の留意が必要である。それは、労働参加率（労働力人口/生産年齢人口）が低下していることから、職に就いていない人で求職活動をあきらめて、統計の定義上失業者に該当しなくなった人が増加している可能性が高いためである。しかし、就業者数増加率がここまで上昇してきたことは、注目に値する。

何故企業調査と家計調査で食い違った結果が出るのであろうか？ 企業調査は、新たに生まれる自営業の増加をうまく捕捉できないという

指摘がある。自営業の増加については、解雇された人がやむをえず自営業に転じるケースと、企業が一部業務をアウトソーシングし、同時にその分野の社員の独立を促すケースがある。恐らく自営業の増加が家計調査での就業者数増加と関連しているのであろう。

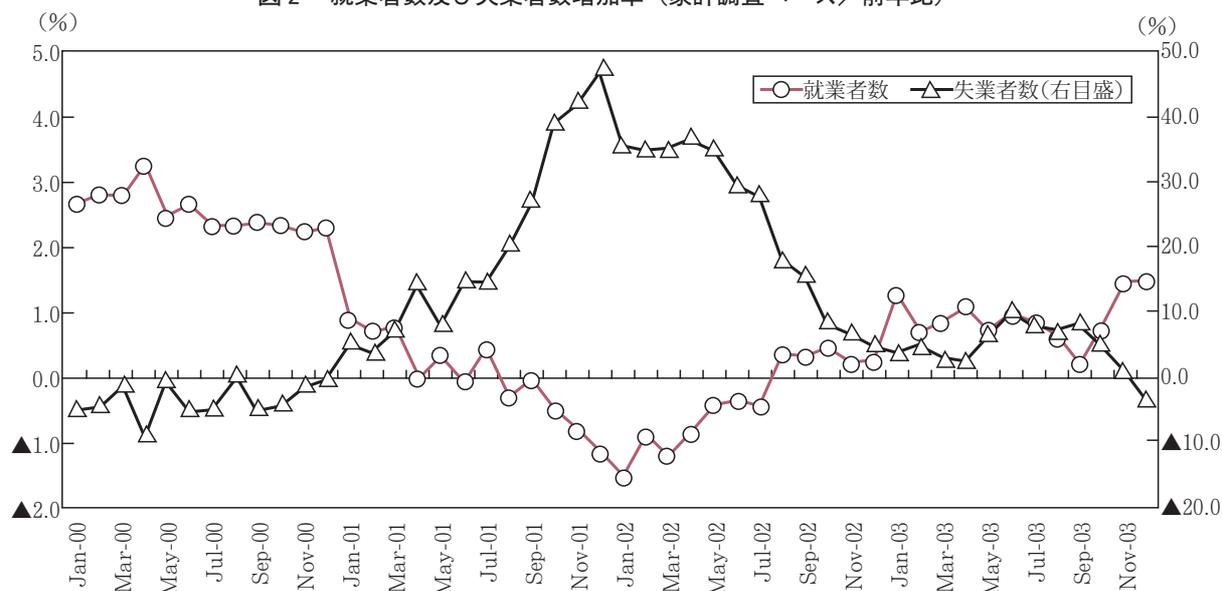
この他の雇用関連統計をみると、失業保険新規需給申請者数は着実に減少しているし、求人広告指数は明らかに回復している。また1月の消費者センチメント指数（ミシガン大調査）は103.2と、前月の92.6から大幅に上昇したが、これは雇用を取り巻く環境が明るくなってきたことの傍証である。1月の非農業雇用者数は殆ど増加しなかったが、雇用情勢については、いくつかの指標を多面的にみていく必要がある。

当面景気は堅調に推移する見込み

2004年前半には、所得税率引下げ前倒し実施や配当課税撤廃の影響が本格化し、減税効果が大きく現れるため、当面景気は堅調に推移すると見込まれる。足下の景気・物価はFRBの情勢判断・リスク判断を大きく修正するほどの動きをみせていない。今後の雇用統計は、引き続きFRBの判断に大きな影響を及ぼすとみられ、その動向に留意していく必要がある。

（永井 敏彦）

図2 就業者数及び失業者数増加率（家計調査ベース/前年比）



資料：米国労働省